2026年10月の運用状況と今後の見通しについて

テトラ・エクイティ

※当ファンドは、新規買付のお申込み受付けを一時的に停止させていただいております。

平素より「テトラ・エクイティ」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。
本レポートでは、当ファンドが投資対象とする外国投資信託の設定来の運用状況や、2026年10月の戦略別ポジションの推移等について、J.P.モルガンからの情報を基にご報告いたします。

基準価額の推移（2019年11月6日（設定日）～2026年10月30日）

2019年11月6日（設定日）から2026年10月30日までの当ファンドの騰落率は-21.2%でした。

<基準価額の推移>



2026年
10月30日現在

基準価額
7,884円
騰落率
- 21.2%

＊基準価額は原則として、2営業日前までの参照指数の動きを反映しています。
（注1）基準価額は１万口当たり、信託報酬控除後。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
（注2）2026年10月30日現在において分配を行っておりません。

当ファンドの運用の特徴

当ファンドは実質的に米国「S&P500株価指数先物」を主な投資対象とし、米国株式市場の「４つのトレンド」に着目。トレンドを捉える4つの戦略の組合せにより収益の獲得を目指します。

戦略の組合せによる「ルールベース」の運用

●当ファンドの開発コンセプト

S&P500株価指数先物を主な投資対象に選定

日中の市場動向の収益化を目指す戦略 → テクノロジーを駆使して**急激な価格変動**を捉える

月次の市場動向の収益化を目指す戦略 → 米国株式市場に**毎月生じる特有の資金フロー**を捉える

（出所）J.P.モルガンのデータを基に委託会社作成

４つの戦略の組合せ

- 日中トレンド戦略（買建て・売建て）
- ＋
- 月初トレンド戦略（買建て）
- 月中トレンド戦略（買建て・売建て）
- 月末トレンド戦略（買建て・売建て）

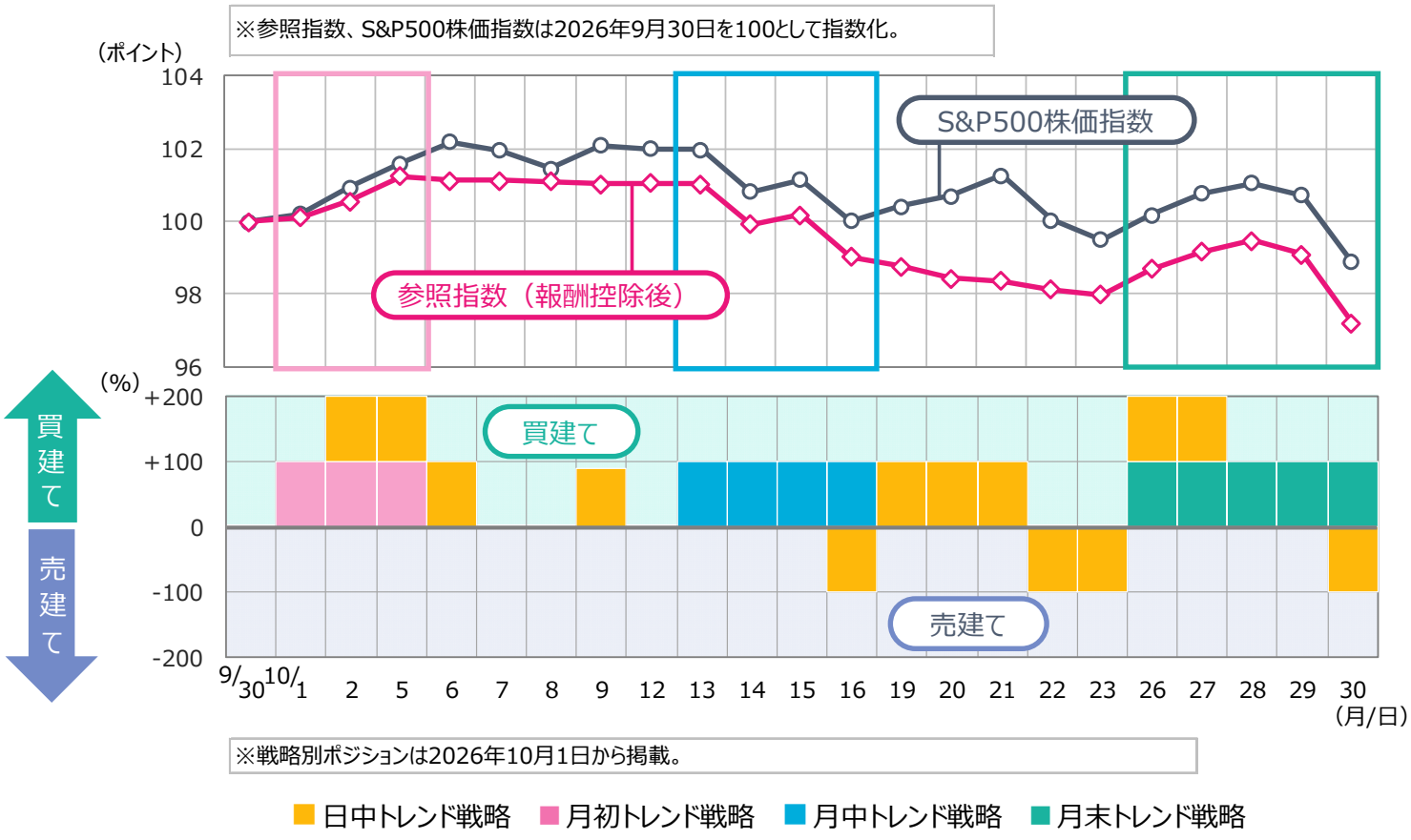
※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。
※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは12ページをご覧ください。

以下は、J.P.モルガンから提供された情報に基づき作成しています。

2026年10月の戦略別ポジションについて

■ 2026年10月の参照指数の騰落率は-2.8%となりました。また、同期間におけるS&P500株価指数の騰落率は-1.1%でした。月初トレンド戦略はプラスリターンとなりましたが、月中、月末および日中トレンド戦略はマイナスリターンとなりました。

<2026年10月の戦略別ポジションと参照指数およびS&P500株価指数の推移>
（2026年9月30日～2026年10月30日）



騰落率

参照指数	-2.8%
S&P500株価指数	-1.1%
差	-1.7%

各戦略の騰落率

日中トレンド戦略	月初トレンド戦略	月中トレンド戦略	月末トレンド戦略
-1.1%	+1.5%	-2.1%	-1.0%

（注1）参照指数はJ.P.モルガンが開発した「米国株マルチモメンタム指数（円建て、エクセスリターン）」を指します。当該指数は米国株式市場において、日中に発生するトレンドと特定の時期に月次で発生する3種類のトレンドの4つのトレンドを捉えることを目的とするパフォーマンス指数です。当ファンドは、担保付スワップ取引を通じて、参照指数のリターン（損益）を享受しています。
（注2）戦略別ポジションの推移は、参照指数の各戦略のポジション推移です。
（注3）参照指数の騰落率は当ファンドの信託報酬控除後、各戦略の騰落率は当ファンドの信託報酬を控除しておりません。各戦略の騰落率の合計は参照指数およびファンドの騰落率とは一致しません。
（注4）S&P500株価指数は配当込み、円ヘッジベース。当該指数は当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。
（注5）四捨五入の関係上、参照指数とS&P500株価指数との差が合わない場合があります。
（出所）J.P.モルガン、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。
※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは12ページをご覧ください。

以下は、J.P.モルガンから提供された情報に基づき作成しています。

2026年10月の月初・月中トレンド戦略ポジションについて

●月初トレンド戦略の概要

拡大を続ける米国のDC（確定拠出年金）の掛金による購入等のタイミングを捉えます。

■原則として、月初3営業日の間S&P500株価指数先物を**買建て**。
※市場環境に応じ、ポジションを構築しないことや、第3営業日の取引終了時刻より前にポジションを解消することがあります。

イメージ

	第1営業日	第2営業日	第3営業日
月初トレンド戦略	買建て	買建て	買建て

月初は、米雇用者数が市場予想を下回ったことなどを受け、追加利上げ観測が後退し、米国株式市場は上昇しました。ロングポジションを構築した月初トレンド戦略はプラスリターンとなりました。

ポジション構築
10月1日～5日

ポジション構築中の騰落率

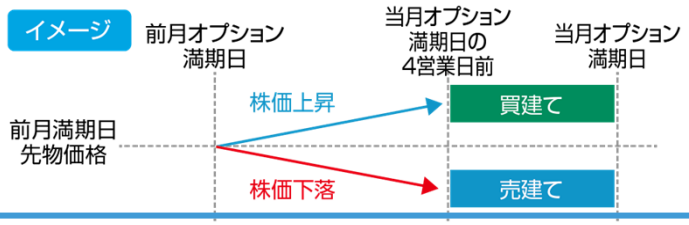
月初トレンド戦略
+1.5%
（ご参考）S&P500株価指数
+1.6%

●月中トレンド戦略の概要

S&P500オプションの満期乗換えに伴って生じる原資産（S&P500株価指数等）のトレンドを捉えます。

■オプション満期日の4営業日前におけるS&P500先物の価格が、
- 前月満期日の価格を上回れば、株価上昇圧力になるため**買建て**。
- 前月満期日の価格を下回れば、株価下落圧力になるため**売建て**。

※市場環境に応じ、ポジションを構築しないことがあります。



月中は、中国の半導体企業との競争激化への警戒感に加え、利上げ懸念も強まり、米国株式市場は軟調に推移しました。ポジション構築判定日において前月の基準日よりも先物価格が上昇していたことからロングポジションを構築した月中トレンド戦略は、マイナスリターンとなりました。

	前月オプション満期日	当月オプション満期日の4営業日前
日付	9月18日	10月12日
先物価格（引け値）	7,657.35	7,858.00

株価上昇 ⇒

ポジション構築
10月13日
～10月16日
買建て

ポジション構築中の騰落率

月中トレンド戦略
-2.1%
（ご参考）S&P500株価指数
-1.9%

（注1）参照指数はJ.P.モルガンが開発した「米国株マルチモメンタム指数（円建て、エクセスリターン）」を指します。当該指数は米国株式市場において、日中に発生するトレンドと特定の時期に月次で発生する3種類のトレンドの4つのトレンドを捉えることを目的とするパフォーマンス指数です。当ファンドは、担保付スワップ取引を通じて、参照指数のリターン（損益）を享受しています。
（注2）参照指数の騰落率は当ファンドの信託報酬控除後、各戦略の騰落率は当ファンドの信託報酬を控除しておりません。
（注3）S&P500株価指数は配当込み、円ヘッジベース。先物価格はE-mini S&P500先物。当該指数は当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。
（出所）J.P.モルガン、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。
※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは12ページをご覧ください。

以下は、J.P.モルガンから提供された情報に基づき作成しています。

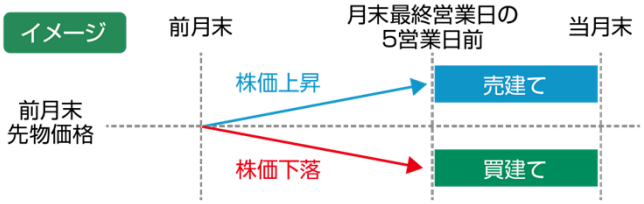
2026年10月の月末トレンド戦略ポジションについて

●月末トレンド戦略の概要

バランスファンド等が定期的に実施するリバランス（配分調整）によって生じるトレンドを捉えます。

■月末最終営業日の5営業日前におけるS&P500先物の価格が、
- 前月末の価格を下回れば、**買建て**。
- 前月末の価格を上回れば、**売建て**。

※市場環境に応じ、ポジションを構築しないことがあります。



月末にかけては、AI関連投資のコストや収益性への懸念が強まったことなどから、ハイテク株を中心に米国株式市場は下落しました。ポジション構築判定日において前月末よりも先物価格が下落していたことからロングポジションを構築した月末トレンド戦略は、マイナスリターンとなりました。

	前月末	当月末最終営業日の5営業日前
日付	9月30日	10月23日
先物価格（引け値）	7,715.50	7,659.75

株価下落 ⇒ ポジション構築 10月26日～10月30日 **買建て**

ポジション構築中の騰落率

月末トレンド戦略
-1.0%
（ご参考）S&P500株価指数
-0.6%

（注1）参照指数はJ.P.モルガンが開発した「米国株マルチモメンタム指数（円建て、エクセスリターン）」を指します。当該指数は米国株式市場において、日中に発生するトレンドと特定の時期に月次で発生する3種類のトレンドの4つのトレンドを捉えることを目的とするパフォーマンス指数です。当ファンドは、担保付スワップ取引を通じて、参照指数のリターン（損益）を享受しています。
（注2）参照指数の騰落率は当ファンドの信託報酬控除後、各戦略の騰落率は当ファンドの信託報酬を控除しておりません。
（注3）S&P500株価指数は配当込み、円ヘッジベース。先物価格はE-mini S&P500先物。当該指数は当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。
（出所）J.P.モルガン、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。
※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは12ページをご覧ください。

以下は、J.P.モルガンから提供された情報に基づき作成しています。

2026年10月の日中トレンド戦略ポジションについて

■ 日中トレンド戦略は、13回のポジション構築において2回でプラスリターンとなり、月間では-1.1%のマイナスリターンとなりました。

<日中トレンド戦略発動日の構築ポジションとリターン> （%）

	10月2日	10月5日	10月6日	10月9日	10月16日	10月19日	10月20日
日中トレンド戦略ポジション	△買建て	△買建て	△買建て	△買建て	▼売建て	△買建て	△買建て
S&P500株価指数先物＊	下落	下落	下落	下落	下落	下落	下落
日中トレンド戦略騰落率	-0.2	-0.02	-0.1	-0.1	+0.1	-0.2	-0.3
	10月21日	10月22日	10月23日	10月26日	10月27日	10月30日	10月合計
日中トレンド戦略ポジション	△買建て	▼売建て	▼売建て	△買建て	△買建て	▼売建て	－
S&P500株価指数先物＊	下落	上昇	上昇	下落	下落	下落	－
日中トレンド戦略騰落率	-0.1	-0.2	-0.1	-0.005	-0.1	+0.3	-1.1

赤枠：日中トレンド戦略が機能しなかったケース／緑枠：日中トレンド戦略が機能したケース

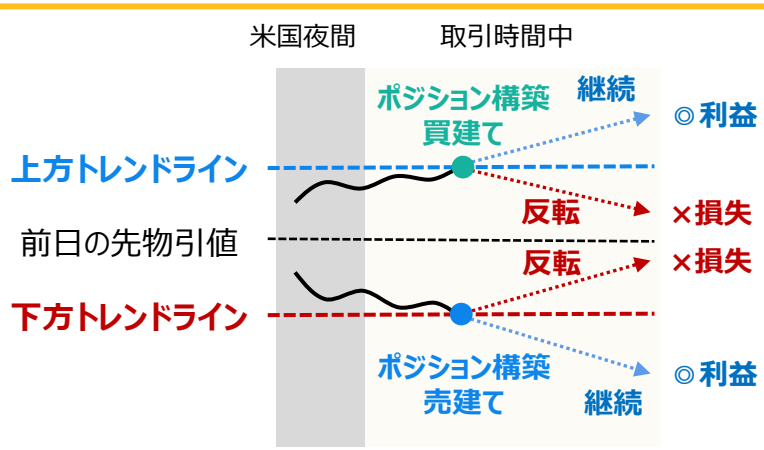
＊S&P500株価指数先物の上昇・下落は、ポジション構築時から解消時までの騰落。

日中トレンド戦略による収益化には、トレンドの継続性が重要

■ 日中トレンド戦略では、取引時間中のポジション構築時に想定するトレンドがポジション解消時まで継続することにより、収益化の実現が可能となっています。

■ **価格トレンドが継続せず取引時間中に反転するケース**では、**日中トレンド戦略の収益化が難しい局面**となる場合があります。

<日中トレンド戦略の取引イメージ>



- 価格の上昇下落を問わず**取引時間中のトレンド（値動きの方向性）**を捉えて収益化を狙います。
- 取引時間中の**トレンドが継続するか**が、戦略の収益化を左右します。

※左図はイメージです。
※常に利益が発生するものではありません。

（注1）参照指数はJ.P.モルガンが開発した「米国株マルチモメンタム指数（円建て、エクセスリターン）」を指します。当該指数は米国株式市場において、日中に発生するトレンドと特定の時期に月次で発生する3種類のトレンドの4つのトレンドを捉えることを目的とするパフォーマンス指数です。当ファンドは、担保付スワップ取引を通じて、参照指数のリターン（損益）を享受しています。
（注2）参照指数の騰落率は当ファンドの信託報酬控除後、各戦略の騰落率は当ファンドの信託報酬を控除しておりません。
（注3）S&P500株価指数先物はE-mini S&P500先物。当該指数は当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。
（出所）J.P.モルガンのデータを基に委託会社作成

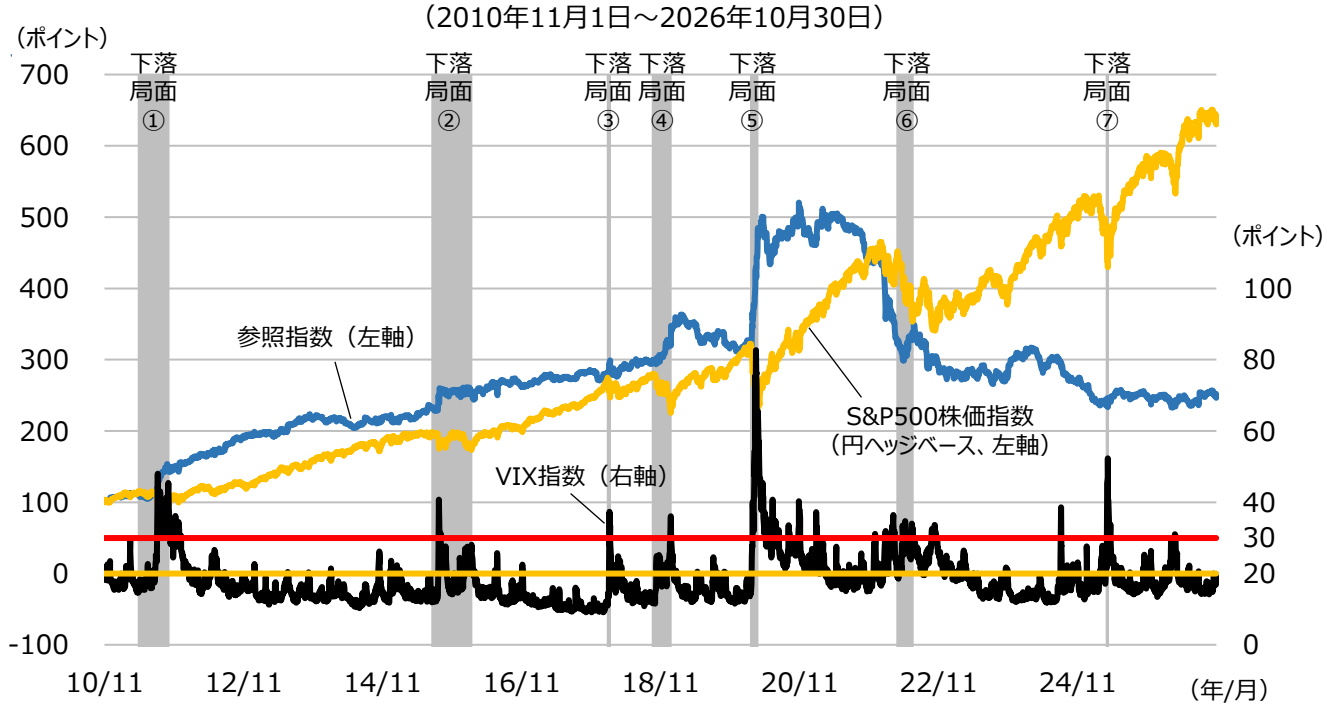
※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。
※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは12ページをご覧ください。

以下は、J.P.モルガンから提供された情報に基づき作成しています。

（ご参考）過去における当戦略および各指数の推移

- 過去、VIX指数が20未満の低水準を継続した後、30を超えるような高水準において、株価指数は大幅に下落する局面がありました。こうした大幅な株価下落局面で当戦略は概ね良好なパフォーマンスでした。
- 2024年7月中旬以降、VIX指数はそれまでの20を下回る水準から上昇しはじめ、8月上旬に株式市場が大幅に下落した局面では、8月5日の取引時間中に一時65.73をつけましたが、その後は、20を挟んで上下に小動きを繰り返して推移しました。
- 2025年4月初に株式市場が大きく下落した局面では、一時50超の水準となりましたが、足元では20を下回る水準で推移しています。

＜参照指数、S&P500株価指数およびVIX指数の推移＞
（2010年11月1日～2026年10月30日）



※参照指数およびS&P500株価指数は2010年11月1日を100として指数化。

下落局面		対象期間	騰落率	
			S&P500（円ヘッジベース）	参照指数
①	米国国債格下げ	2011/4/29 ～ 2011/10/3	-18.6%	35.1%
②	チャイナショック	2015/7/20 ～ 2016/2/11	-12.7%	9.0%
③	VIXショック	2018/1/26 ～ 2018/2/8	-10.1%	7.0%
④	2018Q4ショック	2018/9/20 ～ 2018/12/24	-19.6%	6.8%
⑤	コロナショック	2020/2/19 ～ 2020/3/23	-34.6%	36.0%
⑥	ウクライナショック	2022/3/29 ～ 2022/6/17	-21.8%	4.8%
⑦	トランプ関税ショック	2025/4/2 ～ 2025/4/8	-12.1%	-1.3%

※下落局面のイベント名および対象期間の定義はJ.P.モルガンによります。

（注1）参照指数はJ.P.モルガンが開発した「米国株マルチモメンタム指数（円建て、エクセスリターン）」を指します。当該指数は米国株式市場において、日中に発生するトレンドと特定の時期に月次で発生する3種類のトレンドの4つのトレンドを捉えることを目的とするパフォーマンス指数です。当ファンドは、担保付スワップ取引を通じて、参照指数のリターン（損益）を享受しています。
（注2）参照指数の騰落率は当ファンドの信託報酬控除後。
（注3）S&P500株価指数は配当込み、円ヘッジベース。当該指数は当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。
（出所）J.P.モルガン、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 当戦略は、過去のデータを基にJ.P.モルガンが行ったバックテストの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、上記は当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。バックテストは一定の前提条件に基づくものであり、実際の運用においては、市場動向等の諸条件が異なることによりパフォーマンス等は大きく異なります。
※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは12ページをご覧ください。

以下は、J.P.モルガンから提供された情報に基づき作成しています。

（ご参考）10月の参照指数はマイナスリターン

■ 2026年10月の参照指数は-2.8%と、マイナスリターンとなりました。

<ファンド設定月以降の参照指数の月間リターンの推移>
（2019年11月～2026年10月）

（%）

年＼月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年間
2019											0.6	-1.4	
2020	4.1	8.7	34.4	-0.0	-9.3	5.7	2.4	0.1	4.8	4.8	-7.4	-1.8	49.3
2021	1.7	4.4	-3.0	4.1	-0.6	-3.6	0.7	-1.5	-2.9	-6.1	3.6	-3.3	-6.9
2022	-12.7	-5.8	-10.0	-5.7	8.1	1.7	-4.3	-5.2	-3.0	-0.9	-2.4	0.3	-34.5
2023	-3.4	-1.1	4.1	-0.5	-2.0	2.5	-2.7	2.4	-3.4	1.8	8.1	2.1	7.5
2024	-0.2	2.3	-1.2	-7.8	3.4	0.9	-1.5	-4.7	-2.1	-0.6	-4.4	-2.1	-17.1
2025	-4.2	-2.0	-1.3	4.8	2.2	-2.1	0.5	0.4	0.8	-1.4	-0.7	0.5	-2.7
2026	0.6	-2.6	0.1	0.5	-1.1	-0.6	0.9	3.0	1.6	-2.8			-0.6

<過去1年間の参照指数および各トレンド戦略の月間リターンの推移>
（2025年11月～2026年10月）

（%）

年/月	25/11	12	26/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
参照指数	-0.7	0.5	0.6	-2.6	0.1	0.5	-1.1	-0.6	0.9	3.0	1.6	-2.8
月初	-0.5	0.1	1.4	-0.7	-0.9	0.0	0.7	-0.3	0.6	3.2	0.7	1.5
月中	-0.9	0.0	-0.54	-1.1	3.0	3.6	0.1	-1.0	-0.9	-1.0	-0.2	-2.1
月末	3.5	0.6	-0.0	-0.50	-0.8	-1.6	-1.9	1.3	1.0	-0.3	-0.2	-1.0
日中	-2.7	-0.1	-0.1	-0.2	-0.9	-1.4	0.1	-0.6	0.3	1.2	1.3	-1.1

＊2026年4月の月初トレンド戦略はポジションを構築していません。

（注1）参照指数はJ.P.モルガンが開発した「米国株マルチモメンタム指数（円建て、エクセスリターン）」を指します。当該指数は米国株式市場において、日中に発生するトレンドと特定の時期に月次で発生する3種類のトレンドの4つのトレンドを捉えることを目的とするパフォーマンス指数です。当ファンドは、担保付スワップ取引を通じて、参照指数のリターン（損益）を享受しています。
（注2）参照指数の騰落率は当ファンドの信託報酬控除後、各戦略の騰落率は当ファンドの信託報酬を控除しておりません。各戦略の騰落率の合計は参照指数およびファンドの騰落率とは一致しません。
（出所）J.P.モルガンのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは12ページをご覧ください。

以下は、J.P.モルガンから提供された情報に基づき作成しています。

運用戦略の今後の見通しについて

＜月次トレンド3戦略＞

- 月初は、**米雇用者数が市場予想を下回ったことなどを背景に、追加利上げ観測が後退し、米国株式市場は上昇**しました。ロングポジションを構築した月初トレンド戦略はプラスリターンとなりました。
- 月中は、**中国の半導体企業との競争激化への警戒感に加え、利上げ懸念も強まり、米国株式市場は軟調に推移**しました。ポジション構築判定日において前月の基準日よりも先物価格が上昇していたことからロングポジションを構築した月中トレンド戦略は、マイナスリターンとなりました。
- 月末にかけては、**AI関連投資のコストや収益性への懸念が強まったことなどから、ハイテク株を中心に米国株式市場は下落**しました。ポジション構築判定日において前月末よりも先物価格が下落していたことからロングポジションを構築した月末トレンド戦略は、マイナスリターンとなりました。

＜日中トレンド戦略＞

- 日中トレンド戦略は、13回のポジション構築において2回でプラスリターンとなり、月間では-1.1%のマイナスリターンとなりました。**ポジション構築後の日中トレンドが反転しないようなショック相場においては日中トレンド戦略は引き続き有効**であると考えます。

＜まとめ＞

- 月初は、米雇用者数が市場予想を下回ったことなどを背景に、追加利上げ観測が後退し、米国株式市場は上昇しました。月中は、中国の半導体企業との競争激化への警戒感に加え、利上げ懸念も強まり、米国株式市場は軟調に推移しました。月末にかけては、AI関連投資のコストや収益性への懸念が強まったことなどから、ハイテク株を中心に米国株式市場は下落しました。
- 当ファンドの戦略は、日中に発生する一方向の株価トレンドや、月次の特定期間に発生する株価トレンドを捉えることを狙うため、日中にトレンドが反転する局面や、月次のオプション取引の清算や機関投資家のリバランスのように決まった時期に発生する資金フローを上回る資金流出入が生じる局面では、戦略が効きにくい結果となっています。今後も、市場に起こるであろう様々な事象や構造変化を注視し、当戦略の有効性を検証しつつ運用を行ってまいります。

※ 上記は当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しおよび運用方針は今後、予告なく変更することがあります。

ファンドの特色

1. 米国の株価指数先物取引を機動的に活用します。
   ●実質的な運用にあたっては、米国株式市場におけるトレンドを捉えることを目的とする参照指数のリターン（損益）を享受する担保付スワップ取引を行います。
   参照指数のリターン（損益）は、参照指数に関する戦略維持費用（年0.80%）および戦略取引費用＊を控除したものとなります。
   ＊戦略取引費用はトレンド戦略のポジションを構築するために発生する取引コスト相当額であり、市場環境に応じてトレンド戦略が構築するポジションは変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
   ●米国の株価指数先物の実質的な買建総額または売建総額が、最大で信託財産の純資産総額の200%程度となる場合があります。

   ※参照指数とはJ.P.モルガンが開発した「米国株マルチモメンタム指数（円建て、エクセスリターン）」をいいます。
   当該指数は米国株式市場において、日中に発生するトレンドと特定の時期に月次で発生する月初トレンド、月中トレンド、月末トレンドの4つのトレンドを捉えることを目的とするパフォーマンス指数です。

2. 米国株式市場の「4つのトレンド」に着目し、トレンドを捉える4つの戦略※の組合せにより収益の獲得を目指します。
   ※J.P.モルガンが提供する、米国の株式市場の上昇、下落局面ともに収益機会を目指すトレンド追随型の戦略で、S&P500先物を用いて効率的な運用を目指します。
   S&P500先物は、米国の代表的な株価指数であるS&P500を対象とした株価指数先物です。

3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
   ●実質組入外貨建資産は、担保付スワップ取引を通じた参照指数からのリターン（損益）部分等のみとなるため、為替変動による影響は限定されます。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【市場のトレンドと戦略の方向性の不一致は、基準価額の下落要因です】
株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。当ファンドは米国株式市場のトレンドに追随する4つの戦略により、実質的に株価指数先物の買建ておよび売建てのポジションを構築します。株価下落時に買建てのポジションとなっている場合、株価上昇時に売建てのポジションとなっている場合には、基準価額が下落する要因となります。

■ 派生商品リスク

【派生商品の価格の下落は、基準価額の下落要因です】
各種派生商品（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、ファンドの基準価額が大きく下落する要因ともなります。

投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

ファンドの実質組入外貨建資産は、担保付スワップ取引を通じた参照指数からのリターン（損益）部分等のみとなるため、為替変動による影響は限定されます。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● デリバティブ取引（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）は、一般的に少額の証拠金・担保金等を差し入れることで、より大きな金額の取引を行います。

当ファンドは実質的に株価指数先物取引を活用することにより、買建総額または売建総額が最大で信託財産の純資産総額の200%程度となる場合があります。したがって、ファンドの基準価額は株式市場全体の値動きと比べて大きく変動することがあり、また異なる動きをすることがあります。

● 担保付スワップ取引の相手方の信用リスク等の影響を受け、倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引を実行できずに損失を被り、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

当ファンドが組み入れる外国投資信託における担保付スワップ取引を通じて、米国株式市場におけるトレンドを捉えることを目的とする参照指数のリターン（損益）を享受します。

当ファンドが組み入れる外国投資信託は、担保付スワップ取引の相手方が実際に取引をする株価指数先物に対しては何ら権利を有しておりません。

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
信託期間
2029年10月15日まで（2019年11月6日設定）
決算日
毎年10月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係
●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
お申込不可日
以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金の申込みを受け付けません。 ＜申込受付日が以下に当たる場合＞ ●ニューヨークの取引所の休業日 ●ナスダック（米国）の休業日 ●シカゴ・オプション取引所の休業日 ●シカゴの取引所におけるS&P500先物取引の休業日 ●ロンドンの銀行の休業日 ●シンガポールの銀行の休業日 ＜申込受付日の翌々営業日が以下に当たる場合＞ ●シンガポールの銀行の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料

購入価額に2.20%（税抜き2.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額

ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年0.759%（税抜き0.69%）の率を乗じた額です。

※投資対象とする投資信託の運用管理費用および下記の参照指数に関する費用を含めた場合、年1.754%（税抜き1.685%）程度となります。ただし、投資対象とする投資信託の費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。

上記の料率は、2026年4月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

○ 参照指数に関する費用

担保付スワップ取引を通じて享受する参照指数のリターン（損益）は、戦略維持費用（年0.80%）および戦略取引費用を控除したものとなります。

※戦略取引費用は市場環境により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

○ その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社ＳＭＢＣ信託銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
池田泉州ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○					
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	※1
ＯＫＢ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○					
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○					
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○					
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	※1
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○					
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社三井住友銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※2
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○					

備考欄について

※1：金融商品仲介業者経由のみでのお取扱いとなります。※2：委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

作成基準日：2026年10月30日